

財政状態および経営成績等の分析 (MD&A)

【経営成績】

業績概況

2020年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により大きな影響を受け、4月に発出された緊急事態宣言以降、景況は急速に悪化しました。5月の緊急事態宣言解除後は、政府の経済対策の効果により持ち直しの動きも見られましたが、1月に感染が再拡大し、以降複数回にわたって緊急事態宣言が発出されるなど、依然として先行きの不透明な状態が続いています。

こうした環境下、「2020年日本の広告費」(暦年、電通発表)によりますと、日本の総広告費は6兆1,594億円(前年比11.2%減)と、東日本大震災の2011年以来、9年ぶりのマイナス成長となりました。そのうちの地上波テレビ広告費は1兆5,386億円(同11.3%減)、衛星メディア関連は1,173億円(同7.4%減)、ラジオ広告費は1,066億円(同15.4%減)となりました。一方、インターネット広告費は、2兆2,290億円(同5.9%増)と、前年を上回りました。

また、テレビ広告市況はスポット広告費の関東地区投下量が前年比86.4%と大変厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、2020年度におけるTBSグループの連結売上高(図1)は、タイム・スポット収入の大幅な減収、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うイベントの中止、延期、入場制限による興行収入の減収などにより、3,256億8,200万円(前年比8.7%減)となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、前年度の大型スポーツ単発に係る制作費や放送権料の反動減や広告代理店手数料の減少などにより、3,148億4,000万円(前年比8.4%減)となりました。

この結果、営業利益(図2)は108億4,100万円(前年比17.3%減)となりました。また、経常利益は受取配当金の減少などにより192億3,300万円(同9.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益(図3)は特別利益に投資有価証券売却益が計上されたことなどにより280億7,200万円(同7.0%減)となりました。

図1 売上高

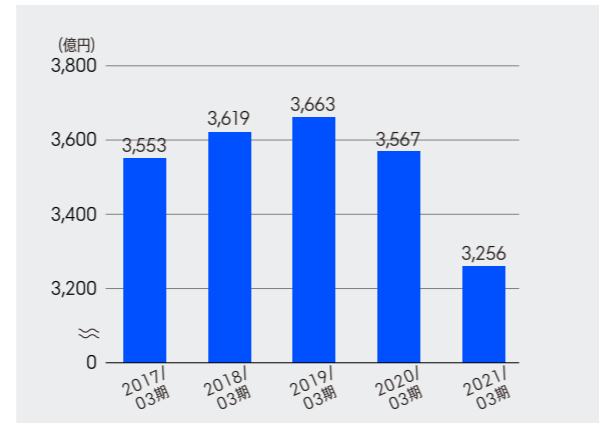


図2 営業利益/利益率

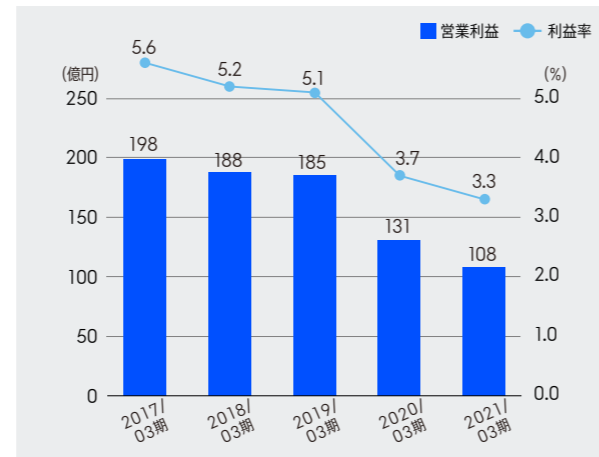
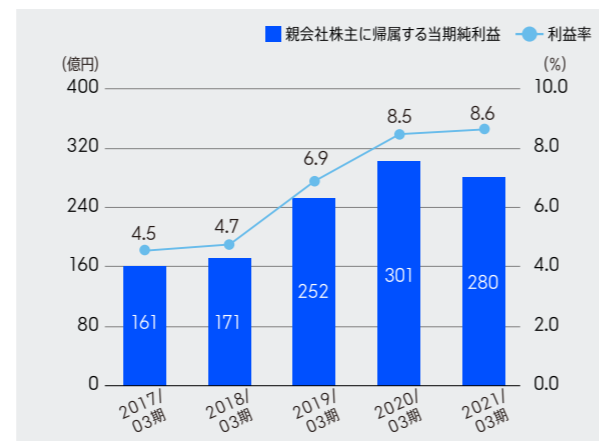


図3 親会社株主に帰属する当期純利益/利益率



セグメント別業績

◆メディア・コンテンツ事業セグメント

メディア・コンテンツ事業セグメントの2020年度の売上高(図4)は2,537億7,800万円(前年比6.1%減)、営業利益は、28億8,100万円(同19.6%増)となりました。

TBSテレビのテレビ部門の2020年度の売上高につきましては、139億3,600万円減収の1,681億4,700万円(前年比7.7%減)となりました。このうち、タイム収入が784億6,700万円(同10.0%減)、スポット収入が698億7,900万円(同11.9%減)、国内番組販売や無料動画配信での広告収入を含むコンテンツ収入が158億7,000万円(同45.7%増)となりました。タイム収入については、前年度の「世界陸上2019ドーハ」の反動に加え、新型コロナウイルス感染症による「東京オリンピック2020」の延期を筆頭に、スポーツ番組を中心とした大型単発の中止・延期が相次ぎ、さらにレギュラーセールスも低調に推移したことにより大幅な減収となりました。スポットセールスについては、5局シェアは19.7%と前年比で0.4ポイント増加したものの、広告主の関東地区投下量が前年比13.6%減と大変厳しい市況となり、前年を割り込む結果となりました。コンテンツ収入については、緊急事態宣言発出以降の生活スタイルの変容により高まった巣ごもり需要を捉え、無料動画配信収入、有料動画配信収入共に大幅な増収となりました。

TBSテレビの事業部門の2020年度の売上高につきましては、68億6,200万円減収の184億4,100万円(前年比27.1%減)となりました。

催事・興行では、緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルス感染症対策のための入場制限を継続したため、大幅な減収となりました。映画事業においては「糸」と日向坂46ドキュメンタリー「3年目のデビュー」がロングラン公演となりましたが、前年同期の収入規模には至らず減収となりました。海外事業では、アジア市場を中心に市況の改善の動きが一部みられるものの、依然として厳しい市況が続いており減収となりました。

メディア事業は、CS事業が各プラットフォームからのチャンネル単価の改善により増収となりましたが、配信事業をテレビ部門に移管したため減収となりました。ライセンス事業はショッピング番組やDVD販売が好調に推移し、「MIU404」など高視聴率ドラマの関連商品のヒットなどがあり増収となりました。

BS-TBSの2020年度の売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるスポーツ単発番組の減少や、レギュラー

セールスの不振により、14億7,500万円減収の153億7,400万円(前年比8.8%減)となりました。

TBSラジオの2020年度の売上高につきましては、厳しいラジオ広告市況の中、10億7,400万円減収の84億9,200万円(前年比11.2%減)となりました。

費用面において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う番組収録の中止や延期による制作費の大幅な減少に加え、事業部門もイベント・公演中止により費用が減少しました。

以上の結果、同セグメントにおける営業利益(図4)は4億7,100万円増益となる28億8,100万円(前年比19.6%増)となりました。

セグメント別連結売上高構成(2020年度)

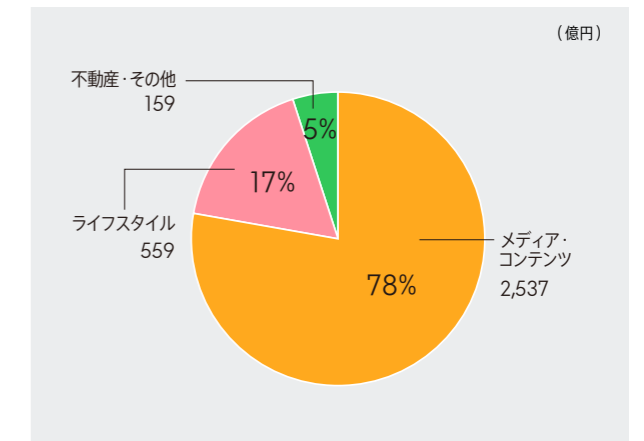
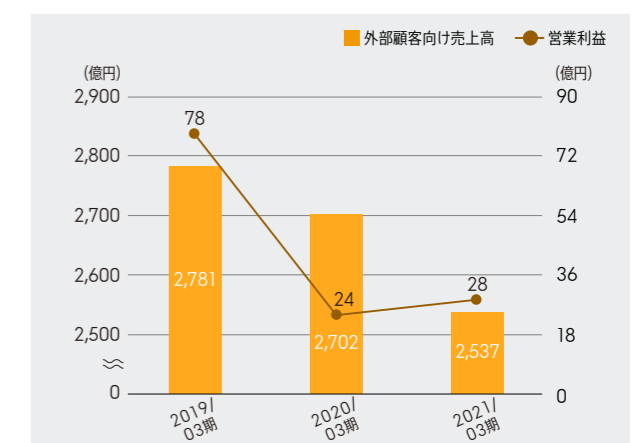


図4 セグメント別売上高/営業利益(メディア・コンテンツ事業)



財政状態および経営成績等の分析 (MD&A)

◆ライフスタイル事業セグメント

ライフスタイル事業セグメントの2020年度の売上高 [図5](#) は、559億8,300万円 (前年比20.0%減)、営業利益は2億8,100万円 (同89.8%減) となりました。

スタイリングライフグループでは、通信販売事業のライトアップショッピングクラブが巣ごもり需要拡大により増収増益となりましたが、中核の小売事業プラザスタイルカンパニーの店舗における臨時休業や時短営業の影響が大きく、大幅な減収減益となりました。

◆不動産・その他事業セグメント

不動産・その他事業セグメントの2020年度の売上高 [図6](#) は159億2,000万円 (前年比3.6%減)、営業利益76億7,900万円 (同3.3%減) となりました。

収入面では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う赤坂Bizタワーの稼働低下により、減収となりました。費用面では、営業時間短縮により費用が抑制されたものの、減益となりました。

図5 セグメント別売上高/営業利益 (ライフスタイル事業)

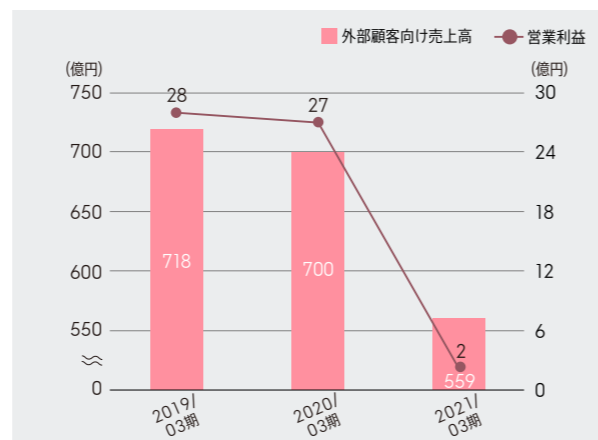
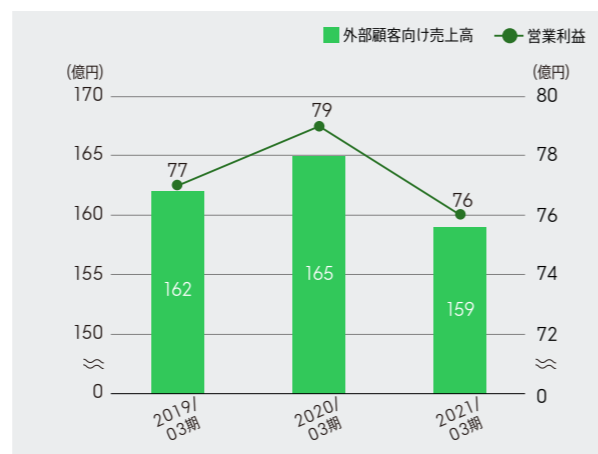


図6 セグメント別売上高/営業利益 (不動産・その他事業)



【財政状態】

2020年度末における資産合計 [図7](#) は1兆1,002億2,300万円、2019年度末に比べて3,171億9,900万円の増加となりました。現金および預金が307億200万円増加、有形固定資産が土地の増加等により212億1,300万円増加した一方、保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が2,666億1,500万円の増加したことなどによります。

負債合計は3,053億3,800万円で、2019年度末に比べて1,142億4,500万円の増加となりました。未払金が20億7,100万円減少した一方で、未払法人税等が58億9,100万円増加、借入の実施および返済に伴い長期借入金 (1年内返済予定分含む) が258億円増加、保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債が837億3,100万円増加したことなどによります。

純資産合計は7,948億8,400万円で、2019年度末に比べて2,029億5,300万円の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が差し引き225億7,200万円増加、その他有価証券評価差額金が1,826億900万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率 [図8](#) は71.0%、1株当たりの純資産は4,575円61銭となっています。

【キャッシュ・フローの状況】

2020年度末における現金及び現金同等物は1,160億6,100万円で、2019年度末に比べて310億200万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー [図9](#) は、227億1,300万円の収入になりました (前年同期は214億600万円の収入)。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益441億7,600万円、減価償却費147億5,100万円、利息および配当金の受取額88億7,200万円など、一方、主な減額要因は、投資有価証券売却益297億5,100万円、法人税等の支払額140億6,200万円などです。

図7 総資産/純資産

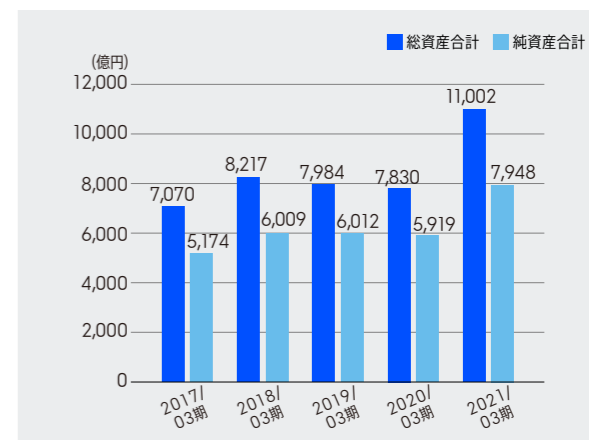


図8 自己資本比率

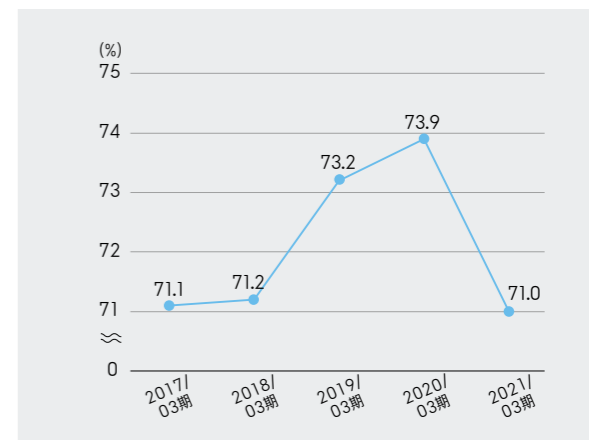
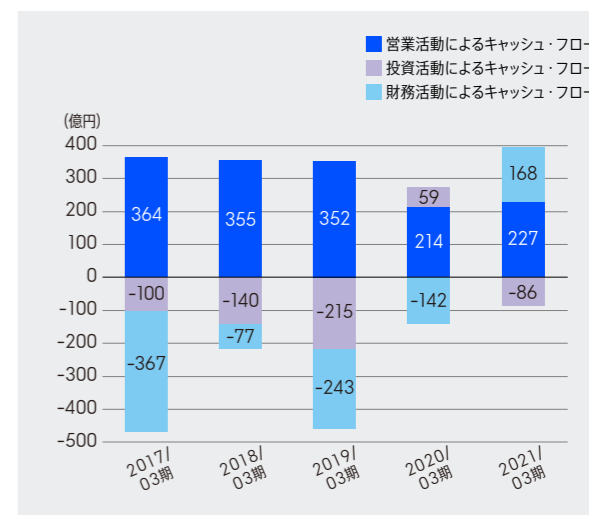


図9 営業CF/投資CF/財務CF



財政状態および経営成績等の分析 (MD&A)

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー(図9)は、86億1,800万円の支出となりました(前年同期は59億6,200万円の収入)。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入330億5,000万円、有形固定資産の取得による支出388億1,400万円、関係会社株式の取得による支出30億2,600万円などです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー(図9)は、168億9,800万円の収入となりました(前年同期は142億200万円の支出)。主な内訳は、長期借入れによる収入270億円、長期借入金の返済による支出12億円、自己株式取得による支出26億500万円、配当金の支払額54億9,100万円などです。

【資金の源泉】

2020年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは前年を13億円上回り、投資有価証券の売却収入330億円を計上したほか、長期借入れによる収入270億円がありました。また、有形固定資産の取得による支出388億円を計上し、手元資金は310億円増加しました。短期的な設備投資や戦略的投資は、現在のところ手元資金と通年の営業キャッシュ・フローで賄える見込みです。

【設備投資の状況】

2020年度の設備投資額(図10)(無形固定資産を含み、資産除去債務は含まない)は399億4,600万円です。報告セグメントごとの設備投資につきましては、次のとおりです。

◆メディア・コンテンツ事業

設備投資額は64億8,100万円です。

その主なものは、TBSテレビのスタジオ設備等放送センター放送設備22億4,300万円、TBSグロウディアのショッピングシステム構築等6億円、その他通常設備の更新等です。

なお、2020年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

◆ライフスタイル事業

設備投資額は4億8,000万円です。

その主なものは、プラザスタイル カンパニーの店舗設備等で3億6,200万円、その他通常設備の更新等です。

なお、2020年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

◆不動産・その他事業

設備投資額は329億8,400万円です。

その主なものはTBSの赤坂エンタテインメント・シティ計画関連296億1,000万円、TBSテレビの放送センター入退室設備更新20億300万円、その他通常設備の更新等です。

なお、2020年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

◆ライフスタイル事業

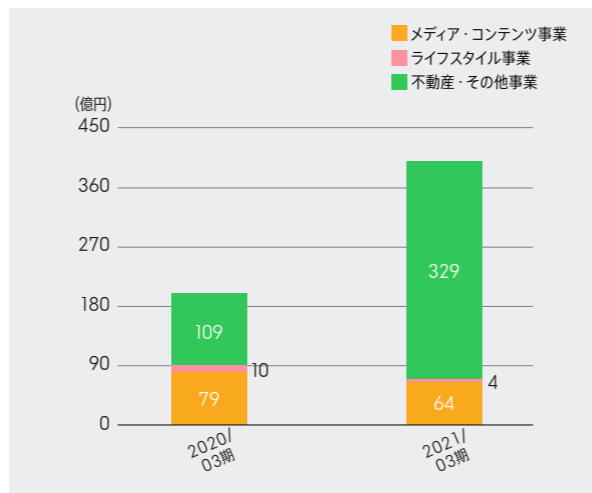
現代女性のための理想的なスキンケアの研究に取り組んでおり、消費者ニーズ、市場性等と他社との差異化の観点から製品コンセプトを企画し、企画された製品コンセプトをもとに製品開発を行っています。基礎研究においては主に新規原料の開発等を行っています。また、先端的な研究を効率的に応用できるように外部研究機関との共同研究も行っています。

研究開発費の金額は1億4,100万円です。

◆不動産・その他事業

特に研究開発活動は行っていません。

図10 セグメント別設備投資額



【研究開発の状況】

TBSグループは、公共の電波を用いて国民に高品位で多様なサービスを提供すると共に次世代のデジタル放送の実用化に貢献すべく、新しい番組制作、伝送、放送技術等の研究開発を行っています。

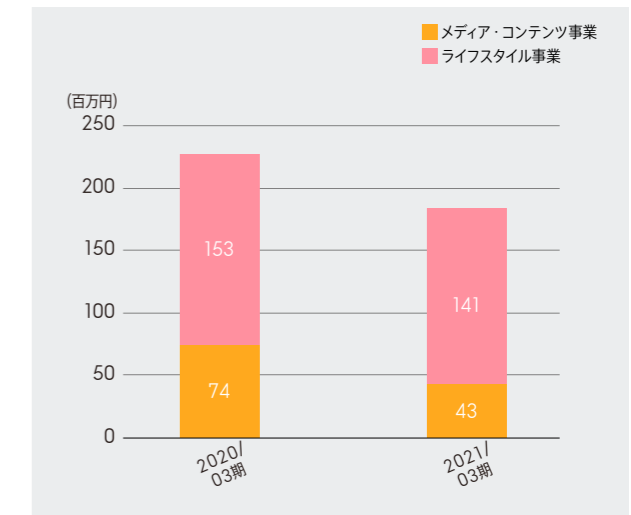
2020年度の報告セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりです。

◆メディア・コンテンツ事業

主な研究開発活動は、①会議システム開発フレームワークを利用したリモート出演システムの開発、②空中写真測量を活用した3D・CG化システムと閲覧WEBアプリケーションの開発、③音声認識AI技術とタッチパネル操作を用いた生放送字幕システムの開発などです。特に①については、番組でのリモート出演においてリアルタイムで柔軟性の高い演出を可能とするものであり、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の新しいエンタテインメントのあり方も見据えたシステムとして、今後も大いに活用が期待できるものです。

研究開発費の金額は、4,300万円です。

セグメント別研究開発費



過去10年の財務・非財務データ

単位:百万円

	2012/03期	2013/03期	2014/03期	2015/03期	2016/03期	2017/03期	2018/03期	2019/03期	2020/03期	2021/03期
連結財務関連データ										
会計年度:										
売上高	346,538	352,351	354,338	347,817	348,539	355,363	361,954	366,353	356,796	325,682
売上総利益	102,451	107,164	108,839	106,665	107,072	113,296	113,750	115,728	107,008	95,418
販売費及び一般管理費	90,288	90,975	93,142	90,936	89,893	93,417	94,949	97,156	93,904	84,576
営業利益	12,162	16,188	15,696	15,728	17,179	19,878	18,800	18,572	13,103	10,841
経常利益	14,313	17,671	18,096	18,915	22,678	26,207	26,923	28,835	21,274	19,233
親会社株主に帰属する当期純利益	11,671	9,173	9,644	12,811	14,497	16,136	17,182	25,205	30,174	28,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,072	28,156	23,038	27,851	32,337	36,485	35,536	35,215	21,406	22,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,731	-13,649	-11,326	-2,326	-8,956	-10,078	-14,028	-21,588	5,962	-8,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	-16,993	-25,475	-23,567	-25,242	-5,326	-36,718	-7,730	-24,387	-14,202	16,898
フリーキャッシュ・フロー	24,341	14,507	11,712	25,525	23,381	26,407	21,508	13,627	27,368	14,095
会計年度末:										
総資産	555,159	559,626	579,039	653,732	649,970	707,063	821,737	798,481	783,024	1,100,223
流動資産	146,368	139,130	130,262	131,127	149,478	145,479	155,660	144,192	158,800	190,053
現金及び現金同等物期末残高	78,801	68,031	56,312	56,728	74,734	67,391	81,129	72,033	85,059	116,061
固定資産	408,790	420,496	448,777	522,604	500,492	561,583	666,076	654,289	624,223	910,170
負債	232,561	215,152	193,068	197,613	191,762	189,633	220,786	197,189	191,093	305,338
流動負債	95,156	96,090	83,117	63,072	95,278	77,231	93,382	80,099	81,021	86,176
固定負債	137,405	119,062	109,951	134,541	96,483	112,402	127,403	117,090	110,072	219,162
純資産	322,597	344,473	385,971	456,118	458,208	517,430	600,950	601,291	591,931	794,884
主要な経営指標 (%)										
売上高増加率	1.1	1.7	0.6	-1.8	0.2	2.0	1.9	1.2	-2.6	-8.7
営業利益増加率	57.8	33.1	-3.0	0.2	9.2	15.7	-5.4	-1.2	-29.4	-17.3
営業利益率	3.5	4.6	4.4	4.5	4.9	5.6	5.2	5.1	3.7	3.3
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.4	2.6	2.7	3.7	4.2	4.5	4.7	6.9	8.5	8.6
ROE	3.6	2.9	2.8	3.2	3.3	3.4	3.2	4.3	5.2	4.1
ROA	2.5	3.2	3.2	3.1	3.5	3.9	3.5	3.6	2.7	2.0
自己資本比率	55.5	58.7	63.3	66.7	68.3	71.1	71.2	73.2	73.9	71.0
総資産回転率	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
PER	16.5	23.4	19.5	19.2	21.0	21.5	22.9	14.0	8.7	13.2
配当性向	20.1	29.9	31.0	27.8	30.1	30.3	30.5	22.9	17.2	18.3
1株当たりの情報 (円)										
1株当たり年間配当金	15.00	18.00	19.00	22.00	25.00	28.00	30.00	33.00	30.00	30.00
EPS	74.71	60.27	61.22	79.12	83.12	92.46	98.38	144.31	173.28	164.32
BPS	2,025.89	2,158.00	2,263.65	2,689.56	2,545.60	2,878.29	3,349.52	3,347.03	3,356.30	4,575.61
非財務関連データ										
期末従業員数 (人)	5,271	5,234	5,634	5,585	5,641	5,610	5,552	6,090	6,155	6,134
CO ₂ 排出量 (トン)*	27,242	26,952	26,019	25,336	24,525	24,123	23,235	21,916	20,054	18,267
CO ₂ 削減量 (トン)*	4,554	4,844	5,777	6,460	7,271	7,673	8,561	9,880	11,742	13,529
CO ₂ 削減率 (%)*	14.3	15.2	18.2	20.3	22.9	24.1	26.9	31.1	36.9	42.5
リサイクル率 (%)*	71.6	73.7	72.7	72.2	67.5	67.8	70.7	68.4	71.3	72.3
水使用量 水道 (m ³)*	102,090	100,392	103,508	98,972	97,322	80,258	73,558	73,840	74,759	53,855
水使用量 下水 (m ³)*	118,840	109,322	115,897	102,169	106,967	102,376	96,064	99,032	96,254	75,526
育児休業取得率 (男性) (%)**	-	-	-	-	-	-	-	7.5	18.2	-
育児休業取得率 (女性) (%)**	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-
女性管理職比率 (%)***	9.9	9.7	10.2	10.1	10.4	11.2	11.4	12.5	13.2	13.5

*放送センター内(放送センター+文化施設棟)に限る **ホールディングス+TBSテレビ ***TBSテレビ、2月1日時点の数値

会社・投資家情報

会社概要 (2021年3月31日)

商号	株式会社TBSホールディングス
設立	1951年5月
所在地	〒107-8006 東京都港区赤坂5丁目3番6号 03-3746-1111 (代表)
連結従業員数	6,134人
発行済株式総数	174,709,837株 (自己株式を含む)
単元株式数	100株
株主数	10,789人
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
決算日	3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
資本金	54,986,892,896円
証券コード	9401
URL	https://www.tbsholdings.co.jp/
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人



外部評価

受賞一覧

番組・技術	受賞名
「もじこ」(文字起こしWebアプリ)	映像情報メディア学会・進歩開発賞 日本映画テレビ技術協会・技術開発賞 経済産業大臣賞・日本映画テレビ技術大賞 2020年度IT賞・IT賞(マネジメント領域)
「第61回輝く!日本レコード大賞 LiDARセンサーを使った演出」	映像情報メディア学会・コンテンツ技術賞
「TBS MEDIABOXシステムの開発」	民放連賞・技術部門・優秀賞
「はるすけ」(サイネージWEBアプリ)	2020年度IT賞・IT賞(コラボレーション領域)
報道ドキュメンタリー「SCRATCH 差別と平成(TBSラジオ・RKB毎日放送)」	アジア太平洋放送連合(ABU)審査員特別賞
TBSのブランディングに対する取り組み	Japan Branding Awards 2020 Winners
日曜劇場「半沢直樹」	デジタルメディア協会「AMDアワード」・AMD理事長賞
「もじば」(音声認識AI活用生字幕放送)	映像情報メディア学会・コンテンツ技術賞
「千里眼」(社外映像レビューシステム)	映像情報メディア学会・進歩開発賞
「報道特集」40年の歩みとこれから	ギャラクシー賞・報道活動部門・大賞
金曜ドラマ「俺の家の話」(TBSテレビ・TBSスパークル)	ギャラクシー賞・テレビ部門・優秀賞
金曜ドラマ「MIU404」(TBSテレビ・TBSスパークル)	ギャラクシー賞・テレビ部門・選奨

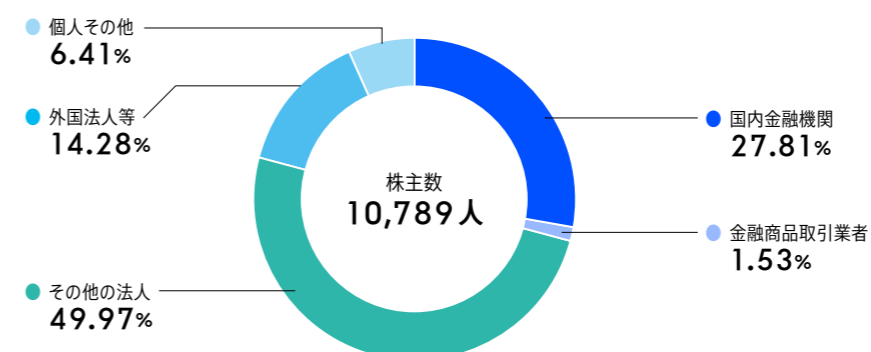
株式情報

大株主の状況 (2021年3月31日)

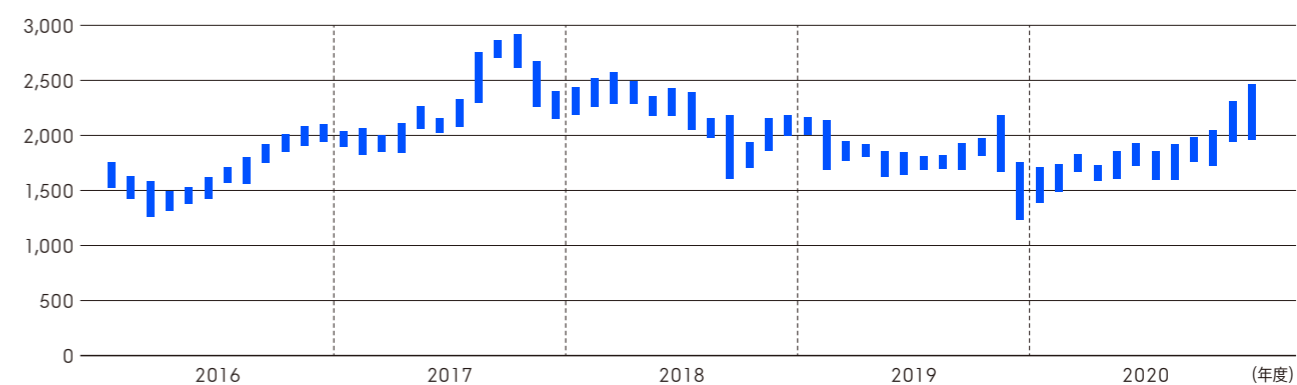
氏名又は名称	所有株式数(千株)	割合(%)*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	21,369	12.51
株式会社日本カストディ銀行	15,384	9.00
株式会社MBSメディアホールディングス	8,848	5.18
三井不動産株式会社	5,713	3.34
株式会社NTTドコモ	5,713	3.34
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	5,006	2.93
三井物産株式会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	4,288	2.51
株式会社ビックカメラ	4,190	2.45
パナソニック株式会社	3,813	2.23
株式会社講談社	3,771	2.20

*発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合

所有株式数の割合



株価の推移 (円)



	2016	2017	2018	2019	2020
株主総利回り(%)	115.6	132.7	121.4	93.2	133.2
最高株価(円)	2,106	2,920	2,573	2,183	2,470
最低株価(円)	1,265	1,825	1,612	1,232	1,390